

平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月21日

会社名 日本ラッド株式会社
 コード番号 4736
 (URL http://www.nippon-rad.co.jp)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 小中政義

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員 経理財務部長
 氏名 北澤章一

TEL (03) 3235-0131

決算取締役会開催日 平成16年5月21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月24日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	3,795	(22.3)	104	(158.1)	109	(116.5)
15年3月期	3,103	(12.1)	40	(76.6)	50	(73.0)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	8 (461.6)	1 98	- -	0.4	2.9	2.9
15年3月期	1 (98.3)	0 35	- -	0.1	1.3	1.6

(注)1. 期中平均株式数 16年3月期 4,419,236株 15年3月期 4,472,417株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
16年3月期	5 00	0 00	5 00	21	252.5	0.9
15年3月期	5 00	0 00	5 00	22	1420.8	0.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	3,917	2,311	59.0	527 43
15年3月期	3,739	2,332	62.4	526 78

(注)1. 期末発行済株式数 16年3月期 4,381,680株 15年3月期 4,428,680株

2. 期末自己株式数 16年3月期 123,710株 15年3月期 76,710株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	1,660	20	30			
通期	3,900	195	58	5 00	5 00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円23銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料8,9ページをご参照下さい。

8. 個別財務諸表等

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		前年対比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		1,109,396		1,208,940		99,543
2.受取手形		91,604		32,709		58,894
3.売掛金	2	866,595		995,455		128,860
4.有価証券		10,208		10,209		1
5.原材料		2,727		2,264		463
6.仕掛品		23,956		37,851		13,895
7.短期貸付金	2	70,000		45,000		25,000
8.前渡金		6,175		1,627		4,547
9.前払費用		18,581		14,952		3,628
10.繰延税金資産		25,057		45,346		20,289
11.その他	2	31,839		72,139		40,299
貸倒引当金		2,437		9,503		7,065
流動資産合計		2,253,705	60.3	2,456,995	62.7	203,290
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		289,387		289,387		
減価償却累計額		70,467	218,919	83,934	205,452	13,466
(2)構築物		2,221		2,221		
減価償却累計額		1,571	650	1,652	569	81
(3)車両運搬具		6,811		6,811		
減価償却累計額		6,422	388	6,470	340	48
(4)工具器具備品		144,763		147,367		
減価償却累計額		105,862	38,900	108,838	38,529	370
(5)土地			574,592		574,592	-
有形固定資産合計			833,451		819,484	13,967
2.無形固定資産						
(1)借地権			8,690		8,690	-
(2)ソフトウェア			18,757		12,711	6,045
(3)電話加入権			3,437		3,437	-
無形固定資産合計			30,884		24,839	6,045

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3.投資その他の資産	2					
(1)投資有価証券		102,692		43,651		59,040
(2)関係会社株式		193,917		193,917		-
(3)その他関係会社 有価証券		225		-		225
(4)破産更生債権等		5,552		17,305		11,752
(5)長期前払費用		1,187		1,016		171
(6)差入保証金		100,483		96,067		4,415
(7)会員権		30,500		30,500		-
(8)関係会社 長期貸付金		55,000		70,000		15,000
(9)繰延税金資産		165,490		213,101		47,611
(10)その他		740		1,340		600
貸倒引当金	34,330		51,187		16,857	
投資その他の資産合計		621,458	16.6	615,712	15.7	5,746
固定資産合計		1,485,795	39.7	1,460,036	37.3	25,759
資産合計		3,739,500	100.0	3,917,031	100.0	177,531

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金	2	220,828		267,810		46,981	
2. 短期借入金		40,000		68,000		28,000	
3. 1年以内償還予定 の社債		300,000		300,000		-	
4. 未払金		14,611		27,589		12,977	
5. 未払費用		30,919		32,565		1,646	
6. 未払法人税等		41,153		86,487		45,334	
7. 未払消費税等		12,949		31,682		18,733	
8. 賞与引当金		52,050		74,082		22,031	
9. その他	2	42,465		39,974		2,491	
流動負債合計			754,978	20.2	928,192	23.7	173,214
固定負債							
1. 社債		300,000		300,000		-	
2. 退職給付引当金		156,958		174,818		17,859	
3. 役員退職慰労引当金		194,615		203,007		8,391	
固定負債合計			651,574	17.4	677,825	17.3	26,250
負債合計			1,406,552	37.6	1,606,018	41.0	199,465
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		880,425		880,425		-	
資本剰余金合計			880,425	23.5	880,425	22.5	-
利益剰余金							
1. 利益準備金		28,772		28,772		-	
2. 任意積立金							
(1) プログラム準備金		10,265		10,495		230	
(2) 特別償却準備金		4,516		3,750		766	
(3) 別途積立金		233,200		233,200		-	
3. 当期末処分利益		432,487		419,633		12,853	
利益剰余金合計			709,241	19.0	695,851	17.8	13,390
その他の価証券評価 差額金			1,463	0.0	3,451	0.1	4,914
自己株式	3		28,086	0.8	41,545	1.1	13,459
資本合計			2,332,947	62.4	2,311,013	59.0	21,934
負債資本合計			3,739,500	100.0	3,917,031	100.0	177,531

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		前年対比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			3,103,621	100.0		3,795,131	100.0	691,510
売上原価			2,661,114	85.7		3,278,973	86.4	617,858
売上総利益			442,506	14.3		516,157	13.6	73,651
販売費及び一般管理費	2,3		401,972	13.0		411,519	10.8	9,547
営業利益			40,534	1.3		104,638	2.8	64,104
営業外収益								
1.受取利息	1	2,026			1,847			
2.受取配当金		271			815			
3.受取家賃	1	28,654			27,626			
4.その他	1	2,610	33,563	1.1	3,765	34,055	0.9	492
営業外費用								
1.支払利息		442			633			
2.社債利息		12,300			12,537			
3.為替差損		6,242			4,931			
4.賃貸原価		4,331			5,270			
5.社債発行費		-			5,550			
6.その他		185	23,501	0.7	225	29,148	0.8	5,646
経常利益			50,596	1.7		109,545	2.9	58,949
特別利益								
1.貸倒引当金戻入益		19,548			-			
2.新株引受権戻入益		-	19,548	0.6	10,500	10,500	0.3	9,048
特別損失								
1.固定資産除却損	4	205			382			
2.関係会社株式売却損		5,940			-			
3.関係会社株式評価損		31,082			-			
4.投資有価証券評価損		4,064			68,574			
5.貸倒引当金繰入額		-	41,291	1.3	22,092	91,048	2.4	49,757
税引前当期純利益			28,853	1.0		28,997	0.8	143
法人税、住民税 及び事業税		48,913			91,517			
法人税等調整額		21,619	27,294	0.9	71,273	20,243	0.5	7,050
当期純利益			1,558	0.1		8,753	0.3	7,194
前期繰越利益			430,928			410,880		20,048
当期末処分利益			432,487			419,633		12,853

利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		前年対比
		金額(千円)		金額(千円)		増減(千円)
当期末処分利益			432,487		419,633	12,853
任意積立金取崩額						
1. プログラム準備金 取崩額		-		1,141		
2. 特別償却準備金 取崩額		766	766	867	2,009	1,242
合計			433,253		421,642	11,610
利益処分額						
1. 利益準備金		-		-		
2. 配当金		22,143		21,908		
3. 任意積立金						
(1)プログラム準備金		230		-		
(2)別途積立金		-	22,373	-	21,908	465
次期繰越利益			410,880		399,734	11,145

(注) 1株当たり配当金の内訳

	平成15年3月期			平成16年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式 (内訳)	5 00	0 00	5 00	5 00	0 00	5 00
普通配当	5 00	0 00	5 00	5 00	0 00	5 00

9.重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1.有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価 法（評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は総平均法によ り算定している） 時価のないもの 総平均法による原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び 評価方法	(1) 原材料 先入先出法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 原材料 同左 (2) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物（付属設備を除く） については定額法を採用しておりま す。 なお、主な耐用年数は以下のとお りです。 建物及び構築物 15～40年 工具器具備品及び車両運搬具 4～6年 (2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年） に基づく定額法 市場販売目的ソフトウェア 見込み販売数量に基づく償却方法 （ただし、残存有効期間に基づく均等 配分額を下限とする。） (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左 市場販売目的ソフトウェア 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上してあり ます。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に備えるため、将来の支給見込額 のうち当期の負担額を計上してあり ます。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務から特定退職金共済制度による給付額を控除した額に基づき計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>
5 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益への影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 _____</p> <p>(3) 1株当たり情報 _____</p>

10. 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>1. 会社が発行する株式 15,000,000株 発行済株式総数 4,505,390株</p> <p>2. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります</p> <p>売掛金 10,237千円 未収入金 17,437千円 短期貸付金 55,000千円 買掛金 9,669千円 前受収益 115千円 未払金 115千円</p> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式76,710株であります。</p>	<p>1. 会社が発行する株式 15,000,000株 発行済株式総数 4,505,390株</p> <p>2. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります</p> <p>売掛金 32,189千円 未収入金 19,287千円 短期貸付金 45,000千円 立替金 32,959千円 買掛金 32,166千円 前受収益 115千円 未払金 147千円</p> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式123,710株であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <p>受取家賃 14,647千円 雑収入 1,109千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額</p> <p>役員報酬 87,808千円 給与手当 110,830千円 福利厚生費 32,584千円 賞与引当金繰入額 4,632千円 退職給付引当金繰入額 2,523千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,461千円 減価償却費 11,314千円 地代家賃 28,132千円</p> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 10,141円</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。 工具器具備品 205千円</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <p>受取利息 1,575千円 受取家賃 14,450千円 雑収入 2,144千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額</p> <p>役員報酬 84,104千円 給与手当 107,027千円 福利厚生費 34,402千円 賞与引当金繰入額 6,769千円 退職給付引当金繰入額 1,131千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,391千円 減価償却費 9,738千円 地代家賃 32,730千円</p> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 4,771千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。 工具器具備品 382千円</p>

(リース取引関係)

重要なリース取引はないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">582千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,208千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,356千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,424千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">486千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">25,057千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">79,208千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">53,231千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金及び会員権評価損</td><td style="text-align: right;">22,588千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">16,720千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,517千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">175,267千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">200,325千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">7,203千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">2,573千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)小計</td><td style="text-align: right;">9,777千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">9,777千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">190,547千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	582千円	賞与引当金	18,208千円	未払事業税	3,356千円	未払法定福利費	2,424千円	未払事業所税	486千円	<hr/>		繰延税金資産(流動)小計	25,057千円	役員退職慰労引当金	79,208千円	退職給付引当金	53,231千円	貸倒引当金及び会員権評価損	22,588千円	子会社株式評価損	16,720千円	その他	3,517千円	<hr/>		繰延税金資産(固定)小計	175,267千円	繰延税金資産 合計	200,325千円	プログラム準備金	7,203千円	特別償却準備金	2,573千円	<hr/>		繰延税金負債(固定)小計	9,777千円	繰延税金負債 合計	9,777千円	繰延税金資産の純額	190,547千円	<p>2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,867千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">30,151千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,613千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">3,223千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">490千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">45,346千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">82,623千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">65,058千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金及び会員権評価損</td><td style="text-align: right;">29,472千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">29,564千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">16,720千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">429千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">223,868千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">269,215千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">6,420千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,978千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,368千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)小計</td><td style="text-align: right;">10,767千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">10,767千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">258,448千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	3,867千円	賞与引当金	30,151千円	未払事業税	7,613千円	未払法定福利費	3,223千円	未払事業所税	490千円	<hr/>		繰延税金資産(流動)小計	45,346千円	役員退職慰労引当金	82,623千円	退職給付引当金	65,058千円	貸倒引当金及び会員権評価損	29,472千円	投資有価証券評価損	29,564千円	子会社株式評価損	16,720千円	その他	429千円	<hr/>		繰延税金資産(固定)小計	223,868千円	繰延税金資産 合計	269,215千円	プログラム準備金	6,420千円	特別償却準備金	1,978千円	その他有価証券評価差額金	2,368千円	<hr/>		繰延税金負債(固定)小計	10,767千円	繰延税金負債 合計	10,767千円	繰延税金資産の純額	258,448千円
貸倒引当金	582千円																																																																																								
賞与引当金	18,208千円																																																																																								
未払事業税	3,356千円																																																																																								
未払法定福利費	2,424千円																																																																																								
未払事業所税	486千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産(流動)小計	25,057千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	79,208千円																																																																																								
退職給付引当金	53,231千円																																																																																								
貸倒引当金及び会員権評価損	22,588千円																																																																																								
子会社株式評価損	16,720千円																																																																																								
その他	3,517千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産(固定)小計	175,267千円																																																																																								
繰延税金資産 合計	200,325千円																																																																																								
プログラム準備金	7,203千円																																																																																								
特別償却準備金	2,573千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金負債(固定)小計	9,777千円																																																																																								
繰延税金負債 合計	9,777千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	190,547千円																																																																																								
貸倒引当金	3,867千円																																																																																								
賞与引当金	30,151千円																																																																																								
未払事業税	7,613千円																																																																																								
未払法定福利費	3,223千円																																																																																								
未払事業所税	490千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産(流動)小計	45,346千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	82,623千円																																																																																								
退職給付引当金	65,058千円																																																																																								
貸倒引当金及び会員権評価損	29,472千円																																																																																								
投資有価証券評価損	29,564千円																																																																																								
子会社株式評価損	16,720千円																																																																																								
その他	429千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産(固定)小計	223,868千円																																																																																								
繰延税金資産 合計	269,215千円																																																																																								
プログラム準備金	6,420千円																																																																																								
特別償却準備金	1,978千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	2,368千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金負債(固定)小計	10,767千円																																																																																								
繰延税金負債 合計	10,767千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	258,448千円																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>交際費等一時差異ではない項目</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">29.4%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の修正</td><td style="text-align: right;">18.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">94.6%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等一時差異ではない項目	4.7%	住民税均等割	29.4%	税率変更による期末繰延税金資産の修正	18.2%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	94.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>交際費等一時差異ではない項目</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">30.7%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の修正</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">16.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">69.8%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等一時差異ではない項目	3.6%	住民税均等割	30.7%	税率変更による期末繰延税金資産の修正	5.0%	試験研究費の税額控除	16.3%	その他	4.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.8%																																																														
法定実効税率 (調整)	42.0%																																																																																								
交際費等一時差異ではない項目	4.7%																																																																																								
住民税均等割	29.4%																																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の修正	18.2%																																																																																								
その他	0.3%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	94.6%																																																																																								
法定実効税率 (調整)	42.0%																																																																																								
交際費等一時差異ではない項目	3.6%																																																																																								
住民税均等割	30.7%																																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の修正	5.0%																																																																																								
試験研究費の税額控除	16.3%																																																																																								
その他	4.8%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.8%																																																																																								

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>3. 地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.7%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、5,285千円減少し、当事業年度に計上された法人税調整額が5,253千円減少しております。</p>	3.

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 526.78円 1株当たり当期純利益金額 0.35円	1株当たり純資産額 527.43円 1株当たり当期純利益金額 1.98円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、この適用に伴う影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,558	8,753
普通株主に帰属しない金額 (千円)	0	0
(うち利益処分による役員賞与金)	(0)	(0)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,558	8,753
期中平均株式数 (株)	4,472,417	4,419,236
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回無担保新株引受権付社債並びに第6回無担保新株引受権付社債及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)の概要は、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	第6回無担保新株引受権付社債及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)の概要は、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当社は、PC周辺機器向けソフトウェア開発を行う持分法適用会社であるインサイトインターナショナル株式会社の業容を安定化するため、平成16年5月21日開催の取締役会において、同社の株式を取得し、子会社(当社の議決権比率58.3%)とする決議をしました。

役員の変動(平成16年6月24日付)

役員の変動はありません。

現在の監査役高見篤、山口三恵子の両氏は第33回株主総会終結の時をもって任期満了となりますが、本総会で再任をお願いいたします。